

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	822,845	792,522	1,100,293
経常利益 (千円)	237,335	220,086	325,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,081	144,158	203,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,592	144,850	224,854
純資産額 (千円)	1,578,386	1,739,395	1,654,649
総資産額 (千円)	2,171,030	2,190,117	2,618,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.25	40.86	57.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	79.4	63.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、期後半にかけて中国では景気減速が鮮明となり、資源価格の大幅下落と相まってアフリカ経済も混乱し、東南アジアについても現地通貨の下落などの影響から経済成長は鈍化しました。また、国内経済につきましては、政府による金融政策を背景に雇用の回復が進み、個人消費は底堅い動きとなっており緩やかな改善傾向にあります。国内中古車登録台数は前年同期比で減少傾向となり、日本の中古車輸出台数は平成27年9月より前年同期比で激減する結果となりました。

このような状況下、当社グループは当社商品を組み込んだプラットフォームの利用拡大を企図し、特にシステム業務支援における新規顧客の開拓に注力しましたが、当社グループオークションへの出品台数減少を補うには至りませんでした。

再販業務支援について、当社グループオークションへの出品台数は、その出品車両が新興国等にて選好されるものを主力とし、ゆえに為替市場における円安傾向の調整や新興国経済の変調の影響を受け、更には大手オートリース会社の再編の動き等の影響もあり、第2四半期に引き続き第3四半期においても前年同期対比で大きく減少しました。

システム業務支援においては、売上及び売上原価の双方が嵩む一時開発案件の受注よりもシステムの継続利用を期待できる新規顧客への拡販により一層注力いたしました結果、売上高及び売上原価が減少しました。新規顧客は増加いたしましたが、期初計画のシステム利用者数には達せず、売上及び粗利益ともに前期比で大幅に増加する見通しながらいずれも期初計画を下回り、再販業務支援の不調を補うこともできませんでした。

再販業務支援売上は287,313千円で前年同期比17.0%の減収となり、システム業務支援売上は505,208千円で同6.0%の増収となりました。これらを合わせた当第3四半期連結累計期間における売上高は792,522千円で同3.7%の減収となりました。原価については、再販業務支援において固定費部分が多く、出品台数減に伴い大きく削減することが困難であり、更に一部ヤード移転によるコスト増及び一時的な移転費用が発生する一方、システム業務支援においては一時開発案件の受注減によって対応原価が発生せず、売上総利益としては526,587千円と前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う人件費及び営業関連諸経費の増加により335,271千円と前年同期比6.4%増となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で191,316千円と前年同期比9.4%の減益、経常利益で220,086千円と前年同期比7.3%の減益となり、当四半期純利益で144,158千円と前年同期比3.3%の減益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,905	389,612
売掛金	84,255	78,119
営業未収入金	39,120	18
有価証券	135,545	635,600
たな卸資産	2,888	640
その他	30,567	34,616
流動資産合計	1,694,282	1,138,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,009	200,797
減価償却累計額	70,571	76,413
建物及び構築物(純額)	122,437	124,383
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	4,415	5,804
車両運搬具(純額)	5,563	4,173
工具、器具及び備品	98,077	101,383
減価償却累計額	71,812	78,520
工具、器具及び備品(純額)	26,265	22,863
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,696	281,111
無形固定資産	85,205	108,098
投資その他の資産		
投資有価証券	283,207	402,721
保険積立金	228,474	202,626
その他	52,729	56,951
投資その他の資産合計	564,411	662,300
固定資産合計	924,313	1,051,510
資産合計	2,618,595	2,190,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,675	11,060
営業未払金	528,695	122,405
未払法人税等	85,912	11,496
賞与引当金	15,787	13,606
その他	73,204	38,842
流動負債合計	720,275	197,410
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,469	152,425
退職給付に係る負債	39,069	43,540
資産除去債務	5,850	5,979
その他	49,282	51,364
固定負債合計	243,671	253,311
負債合計	963,946	450,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,165,139	1,249,313
自己株式	18,292	18,411
株主資本合計	1,529,521	1,613,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,407	121,656
為替換算調整勘定	10,720	4,162
その他の包括利益累計額合計	125,127	125,819
純資産合計	1,654,649	1,739,395
負債純資産合計	2,618,595	2,190,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	822,845	792,522
売上原価	296,349	265,934
売上総利益	526,495	526,587
販売費及び一般管理費	315,261	335,271
営業利益	211,234	191,316
営業外収益		
受取利息	258	556
受取配当金	6,046	6,380
持分法による投資利益	17,619	13,096
受取賃貸料	1,284	1,784
受取和解金	-	2,900
その他	1,024	4,188
営業外収益合計	26,233	28,906
営業外費用		
保険解約損	132	136
営業外費用合計	132	136
経常利益	237,335	220,086
特別利益		
固定資産売却益	1,592	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,823
特別損失合計	0	1,823
税金等調整前四半期純利益	238,928	218,262
法人税、住民税及び事業税	88,173	69,891
法人税等調整額	1,673	4,212
法人税等合計	89,847	74,104
四半期純利益	149,081	144,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,081	144,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	149,081	144,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,299	7,248
為替換算調整勘定	559	1,315
持分法適用会社に対する持分相当額	1,251	5,241
その他の包括利益合計	488	691
四半期包括利益	148,592	144,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,592	144,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	36,686千円	37,069千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円25銭	40円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,081	144,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	149,081	144,158
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,529	3,528,457

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。